

三位一体改革は地方財政危機を救うか

戦後長く続いてきた地方財政制度が転換期にある。〇〇年以降、国家財政の改革に伴って地方交付税と補助金の大幅な縮小が実行され、さらに小泉内閣の三位一体改革による地方への税源移譲と自治体の歳出見直しによる地方交付税の削減が

重なっている。地方への所得再分配機能という旧来の地方財政システムが「分権型」へ大きく変更されつつある。そのインパクトを分析するとともに、地方圏の自治体の首長として改革の旗を振る片山善博鳥取県知事に聞いた。

片山善博 鳥取県知事に聞く

国の言いなりでは 地方財政の再建はできない



税源を地域偏在度の少ない
個人所得課税、消費課税中心に

地方財政を破綻寸前に追い込んだのは、「交付税で面倒をみる」という前提で地方を借金つけにした政府の責任が大きい。三位一体改革で自主的なスリム化の余地のある財源の移譲を進めるとともに、モラルハザードの起こりにくい制度改革が必要だ。地方自治体も国の言いなりならず、財政の透明性を高めて歳出の見直しを行うなど、独自の改革に取り組むべきだ。

プライマリーバランス
の回復へ

——鳥取県財政の現状は

知事に就任した六年前、このままでは破綻することは目に見えていた。歳入には限界があるので歳出削減に力を入れた。ま

ず、財政悪化の最大要因である公共事業にメスを入れ、当時の半分以上の規模にした。お役所の意識改革にも取り組んだ。「税金をムタ遣いしてはいけない」と職員に訴えてきた結果、三年ぐらいで年度末の予算使い切りがいつさいなくなり、いま

では余剰金が翌年度予算の原資になるほどだ。職員給与では、まず仕組みの実態を公表し、納税者、県民から理解の得られない要素を一つ一つ削っているところだ。歳出削減についてはかなり順調といえるのではない

か。歳入面で見ると、財政破綻の大きな原因は借金のしすぎだ。これは県自身ではなく、政府の借金奨励政策に乗ってきたものだ。鳥取県は私が知事に就任してから借金をなるべく減らすと努力しており、実質的にはプライマリーバランス（基礎的

地方財政システムの転換と今後の展望

地方交付税削減で地方圏への所得再分配は縮小する

地方圏に対して大きな財源移転を行い、地域間の所得再分配機能を担ってきた地方財政システムに〇〇年以降、大きな変化が生じている。財政事情の悪化を受けて、国による地方への財源移転、とくに地方交付税が大幅に削減されたことから、地方圏の自治体の財政状況が逼迫してきている。こうしたなか、実行段階に入りつつある三位一体改革が地方財政にどのような影響をもたらすか、高い関心が集まっている。

日本銀行 調査統計局
経済分析担当総括

企画役 肥後 雅博

財源移転削減と三位一体改革

日本の財政活動において地方自治体は大きな役割を果たしている。小中学校・高校などの教育、介護保険や保育所等の社会保障、さらには警察や消防など、住民に密着した行政サービスのほとんどは地方自治体が供給している。

実際、わが国の政府支出に占める地方自治体のシェアは六割

を超え、地方分権が進んでいるとされるアメリカよりも高い水準である。

このように重要な役割を果たしている地方財政において、近年二つの大きな動きがみられている。

その一つは、〇〇年以降、国が進める歳出削減に伴って国から地方自治体への財源移転が削減され、所得水準の低い地方圏への所得再分配が縮小していることである。その結果、最近で

は、相対的に所得水準の低い地方圏において財政状況の悪化が顕著となっている。この点は九〇年代後半、東京都、大阪府など大都市圏の地方自治体が財政危機に陥ったのとは様変わりしている。

第二には、地方自治体の税財政制度を包括的に見直す「三位一体改革」が具体化している。三位一体改革においては、地方分権を進めて地方に対する国の関与を縮小し、地方自治体に財

源と権限を付与することを目的としているほか、地方の財政支出の効率性を高め、支出規模を縮小することで財政赤字を縮小するとの考え方にもかなりの重点がおかれている。三位一体改革によって、今後、国から地方圏への所得再分配にどのような変化が生じるのか、その影響に高い関心が集まっている。以下では、地方財政における二つの大きな変化を詳しくみていく。